

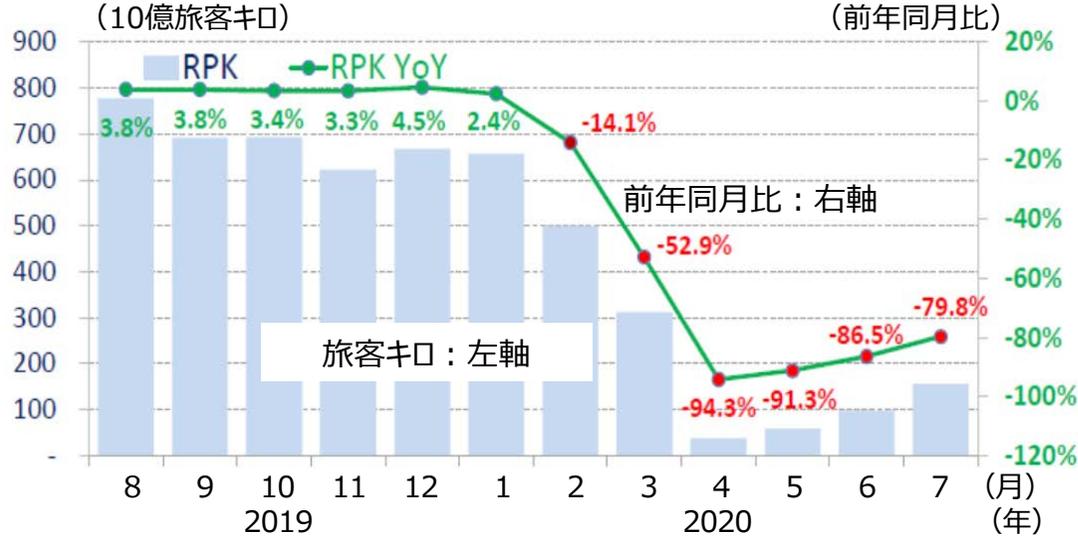
外交関係等 (参考資料)

財務省

2020年10月19日

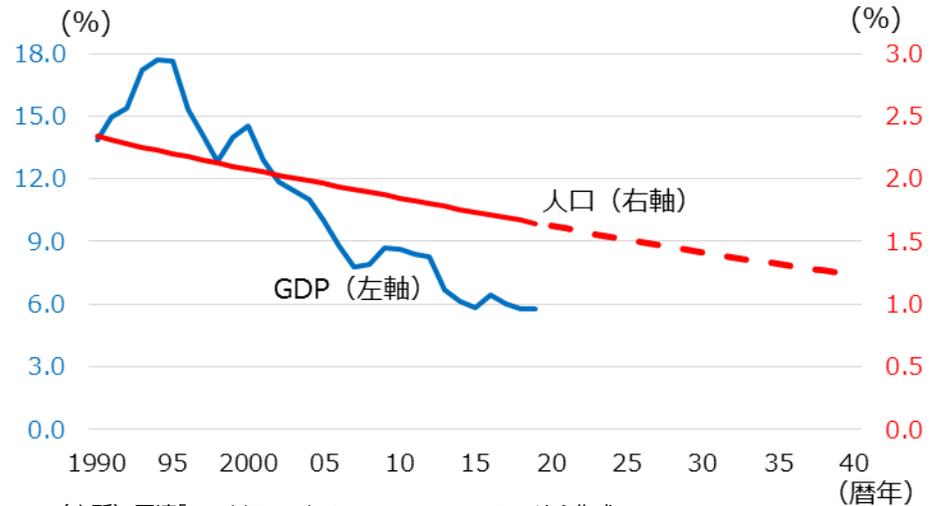
国際的な人の往来／中長期的なGDP、人口、貧困率の推移

世界の航空旅客輸送の現状



(出所) 国際民間航空機関「Air Transport Monthly Monitor」

世界のGDP・人口に占める我が国のシェアの推移

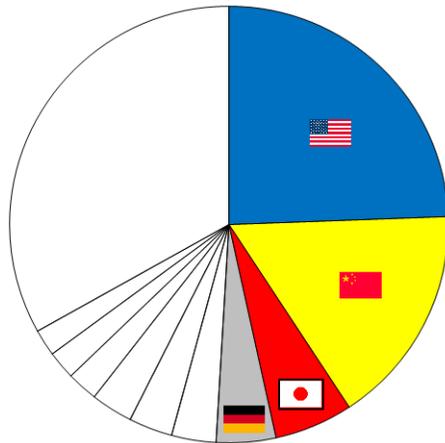
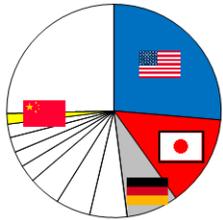


(出所) 国連「World Population Prospects 2019」から作成
(注) 2020年以降の人口は推計値

世界のGDPと国別シェア

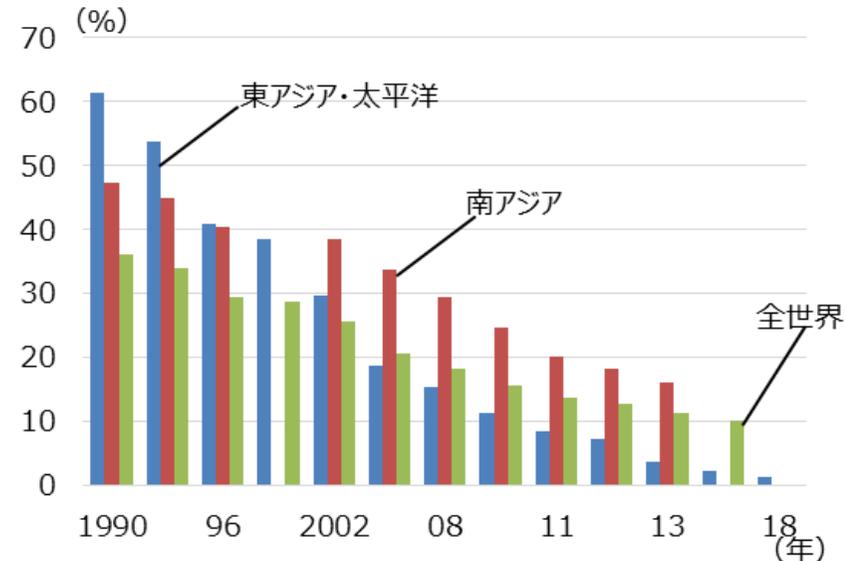
1990年 = 22.6兆ドル

2019年 = 87.8兆ドル



(出所) 世界銀行「World Bank Open Data」から作成

世界各地域の貧困率

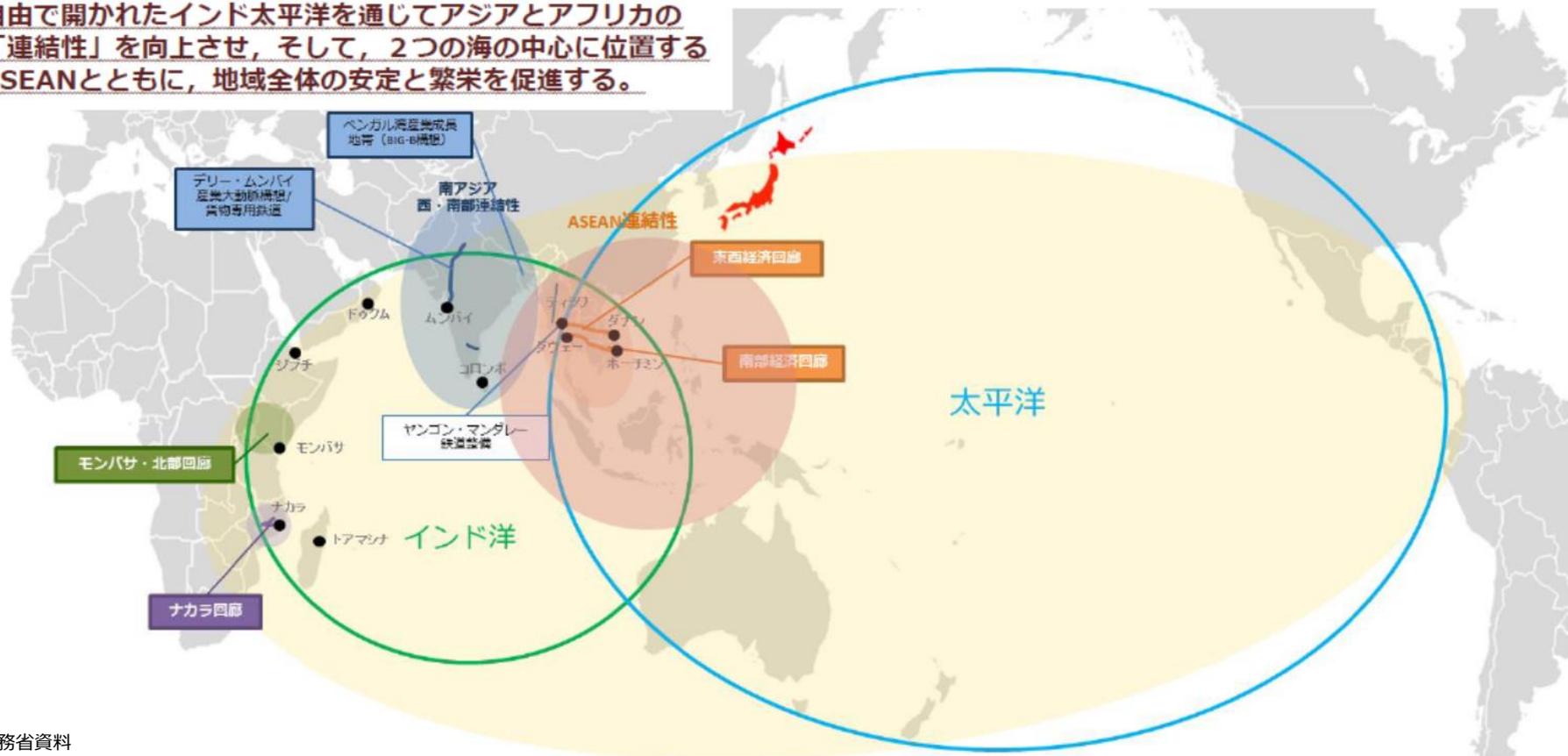


(出所) 世界銀行「Poverty & Equity Databank」から作成
(注) 国際貧困ラインに基づく貧困率 (1日1.9ドル未満で生活する人の総人口に占める割合) 1

自由で開かれたインド太平洋

- 地域全体の平和と繁栄を保障し、いずれの国にも安定と繁栄をもたらすために、ASEANの中心性、一体性を重視し、包括的かつ透明性のある方法で、ルールに基づく国際秩序の確保を通じて、自由で開かれたインド太平洋地域を「国際公共財」として発展させる。こうした考え方に賛同してもらえるのであれば、日本はいずれの国とも協力していく。
- 自由で開かれたインド太平洋の実現のための三本柱
 - ① 法の支配，航行の自由，自由貿易等の普及・定着
 - ② 経済的繁栄の追求（連結性，EPA/FTAや投資協定を含む経済連携の強化）
 - ③ 平和と安定の確保（海上法執行能力の構築，人道支援・災害救援等）

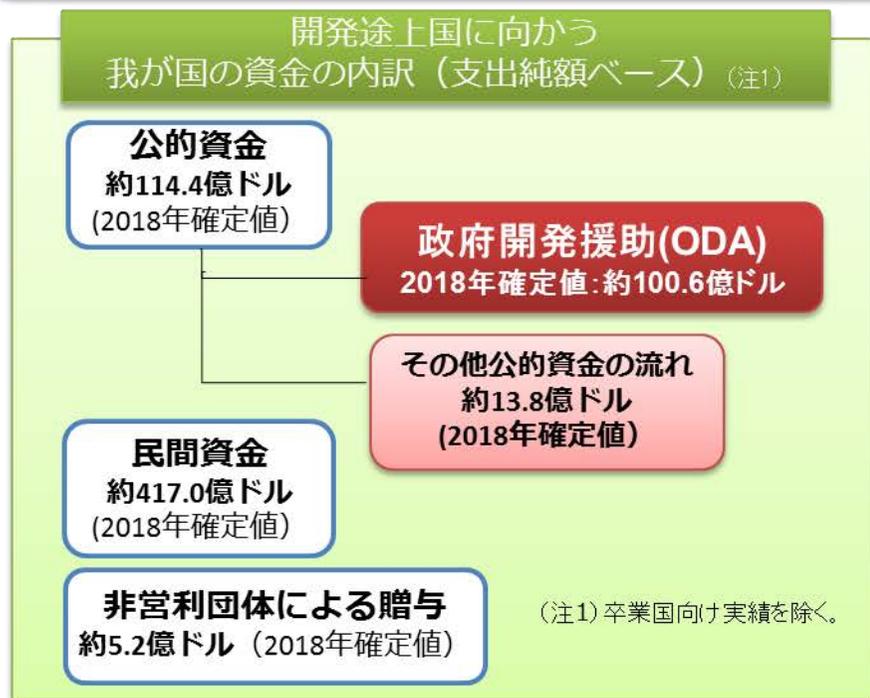
自由で開かれたインド太平洋を通じてアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、そして、2つの海の中心に位置するASEANとともに、地域全体の安定と繁栄を促進する。



ODAの概要

ODA (政府開発援助) = Official Development Assistance

- Official: **公的機関**によって供与される
- Development: 開発途上国の**経済開発や福祉の向上に役立つことを主目的**とする
- Assistance: 資金協力の場合, 金利や返済期限といった**供与条件が緩やか**



【参考】各種計上方法



支出総額(グロス)	当該年に実施した贈与, 貸付等の総額 (=支出総額(グロス))	
支出純額(ネット)	支出純額(ネット)	過去の貸付の返済額
贈与相当額 (注6)	貸付等は贈与に相当する額を計上 (返済額のマイナス計上はなし)	

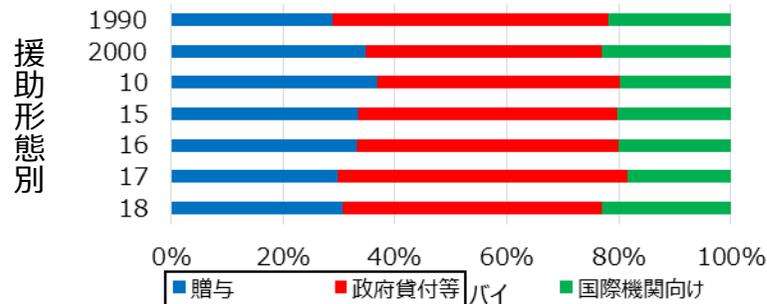
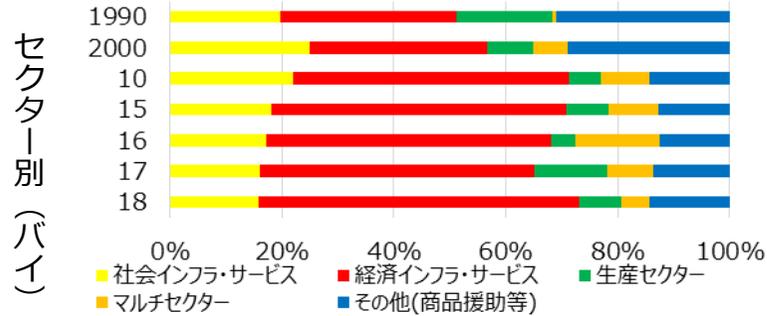
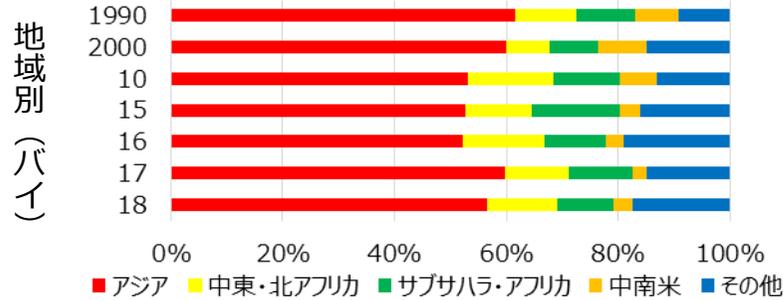
(注6) 贈与相当額計上方式

有償資金協力(貸付等)について, 贈与に相当する額をODA実績に計上する方式。贈与相当額は, 支出額, 利率, 償還期間等の供与条件を定式に当てはめて算出され, 供与条件が緩やかであるほど額が大きくなる。

OECD開発援助委員会(DAC)が2018年実績から採用した計上方式。

ODAの構成等

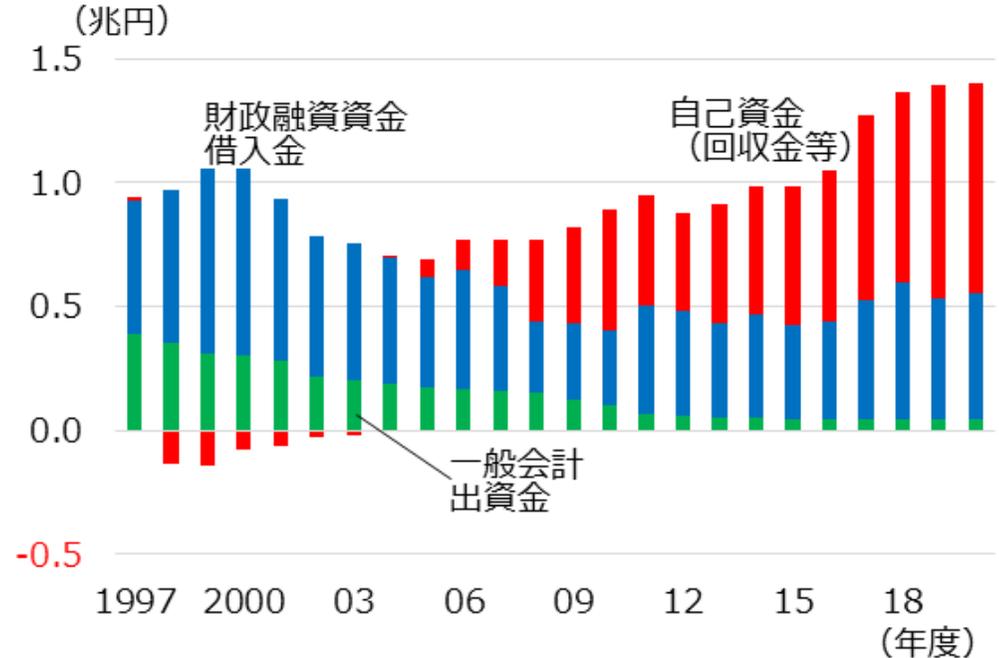
我が国ODA実績の 카테고리別構成比



(出所) OECD DACから作成

(注) 地域別、援助形態別は支出総額ベース、セクター別は約束額ベース。

有償資金協力の事業規模

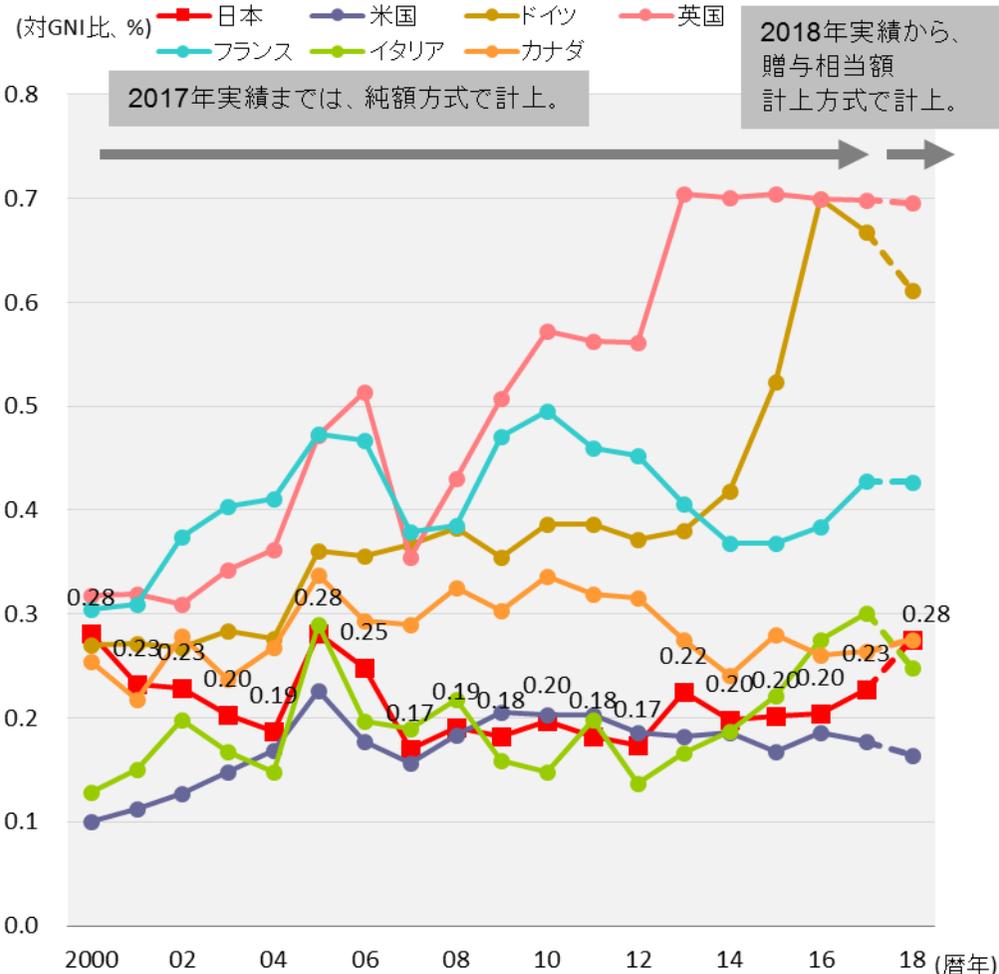


我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ
(2015年9月25日第70回国連総会採択) 抄

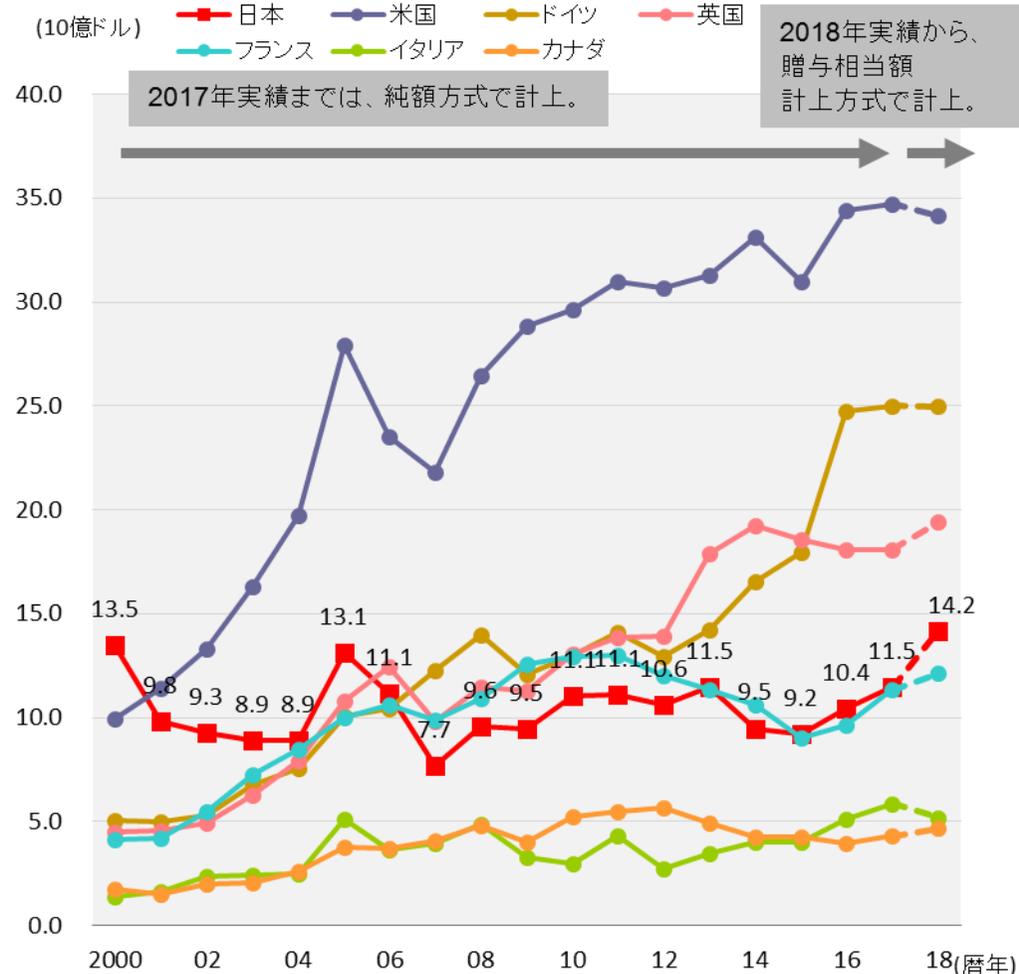
4 1. (...) 国内及び国際社会による公的資金は、不可欠なサービスと公共財の供給及び他の資金源を呼び込む上できわめて重要な役割を果たす。我々は、小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する。

G7 諸国の政府開発援助実績の推移

対GNI比



実額



(出所) 外務省「2019年版開発協力白書」、OECD DACから作成

在外公館①

2013年度以降開設された在外公館及び駐在官事務所

	大使館	総領事館	政府代表部	領事事務所	兼勤駐在官事務所
新規開設	キプロス、アルバニア、マケドニア、モーリシャス、モルディブ、バルバドス、モルドバ、アルメニア、ナミビア、南スーダン	レオン	AU	ダナン、シエムリアップ、エルビル	コソボ、ベリーズ、セーシェル、バヌアツ
領事事務所から移行	-	セブ、ダバオ、レシフェ、ベンガルール、ハンブルク	-	-	-
兼勤駐在官事務所から移行	ハイチ、バヌアツ、ペラルーシ、サモア、ソロモン、タジキスタン、トルクメニスタン、マーシャル、アイスランド	-	ICAO	-	-

(出所) 外務省資料から作成
(注) ハイチ及びセブは予定

最近新設された7駐在官事務所の新設時の報道発表

○エルビル (2016)

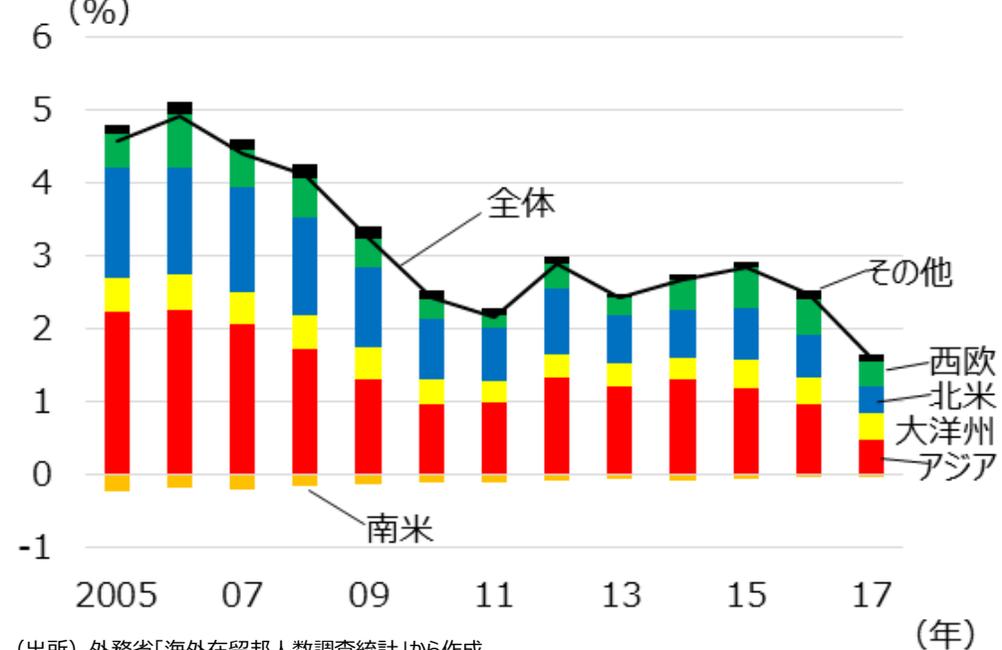
イラクのクルディスタン地域には広範な自治権を有する自治政府が存在し、欧米及び中東諸国等が総領事館等を設置している。イラクのエルビル市に開設される領事事務所は、平成26年6月、在イラク日本国大使館の体制を一層強化するために設置した同大使館の臨時事務所に代わるもの。今後一層、現地情勢の的確な把握に努め、邦人の安全確保を含む領事サービスの向上等に努めるとともに、イラクとの関係を多角的に強化していく上で重要な役割を担う。

○ダナン、コソボ (2019)、ベリーズ、セーシェル (2018) シエムリアップ、バヌアツ (2017)

我が国と○国との関係が更に強化・発展していくことが期待されます。

(出所) 外務省HP等から作成

在留邦人数の増減傾向 (地域別寄与)

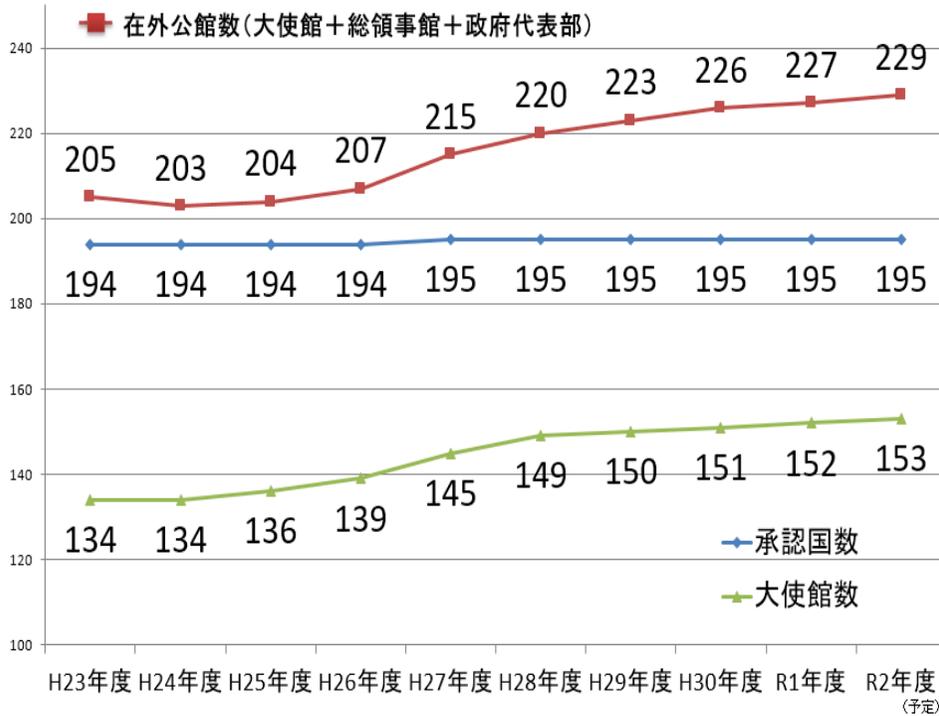


(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」から作成

(注) 5年移動平均値の増減率。各地域は寄与度を表す。「その他」は、中米、東欧・旧ソ連、中東、アフリカ、南極。

在外公館②

在外公館数の推移



主要国(P5+独)との在外公館数の比較

